「COP18/CMP18 会議報告 REDD+について（実施者の立場から）」

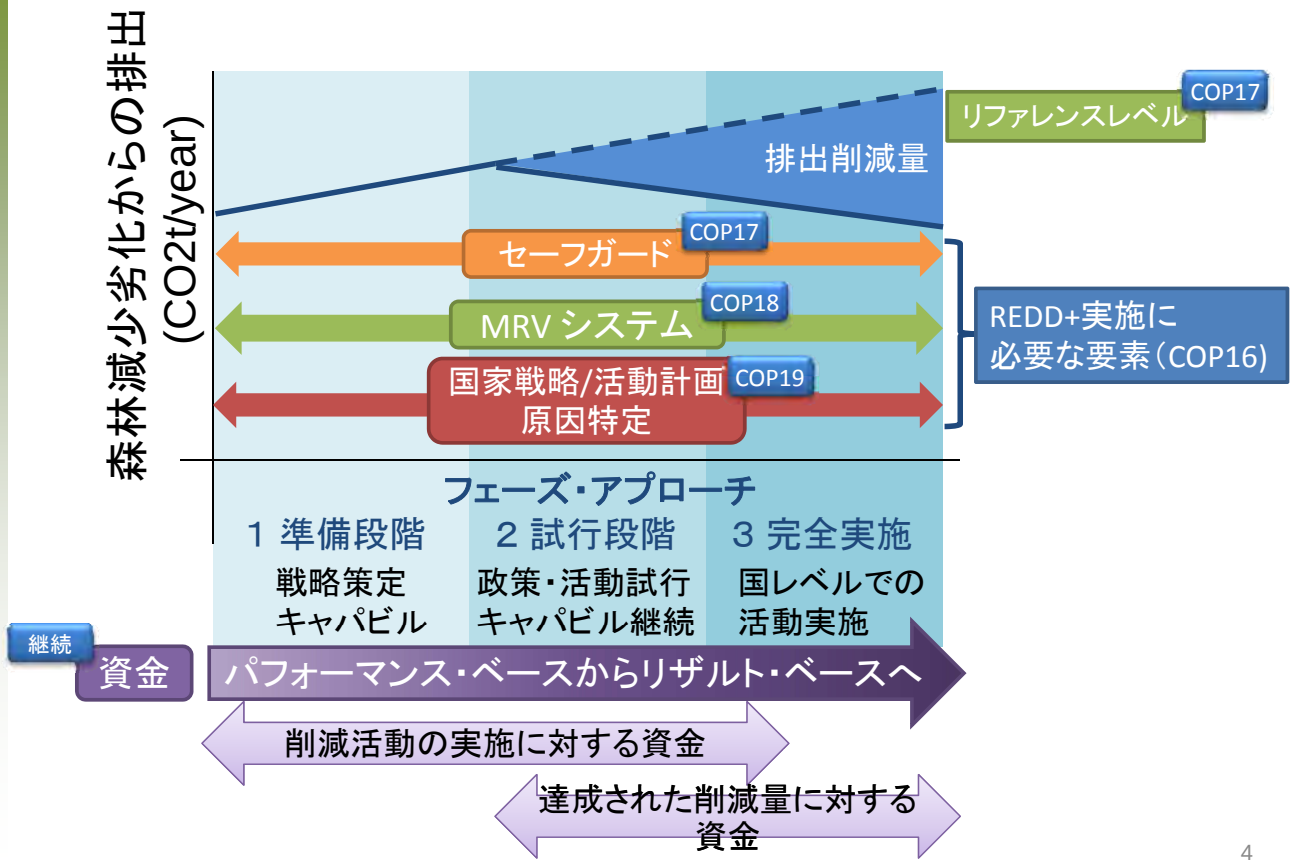
（公財）地球環境戦略研究機関 (IGES)
自然資源管理グループ森林保全チーム
山ノ下　麻木乃

内容

1. COP18における議論
2. 議論の分析
3. 民間企業のREDD+への参加

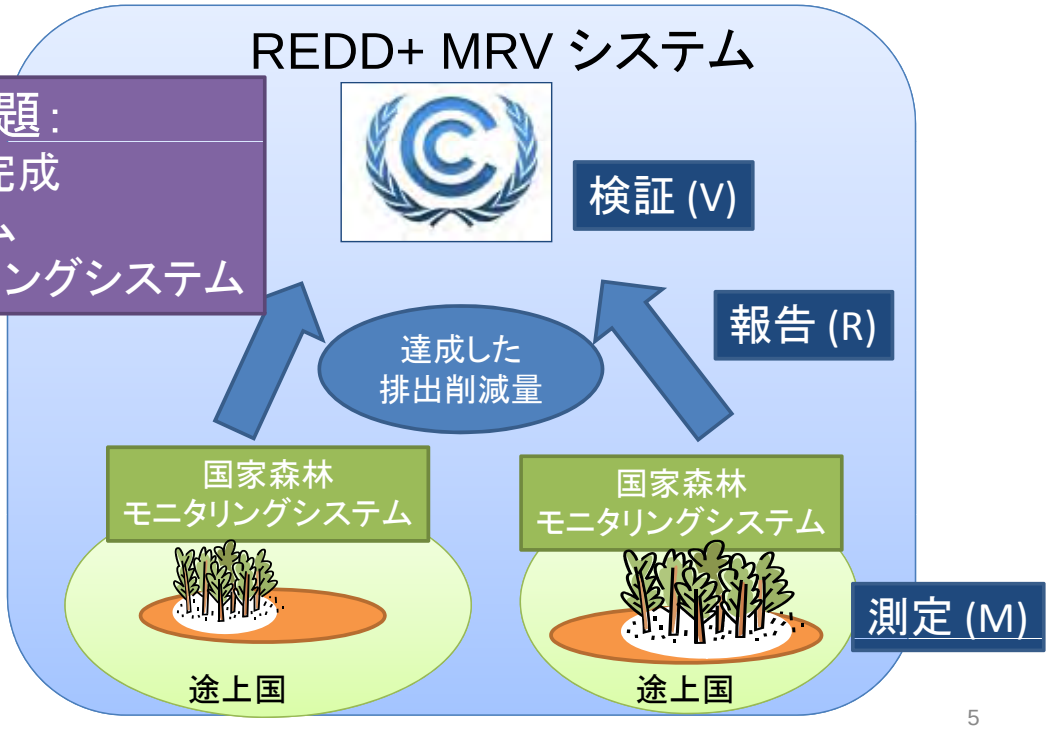
COP18における議論

REDD+全体像@UNFCCC



COP18：MRV (測定・報告・検証)システム

COP18の課題：
モダリティの完成
・MRVシステム
・国家モニタリングシステム



「検証方法」で対立の末、COP決定なし

ドナー国

アマゾンファンド
1億ドル

REDD+受益国

独立した国際的な検証プロセスを要求

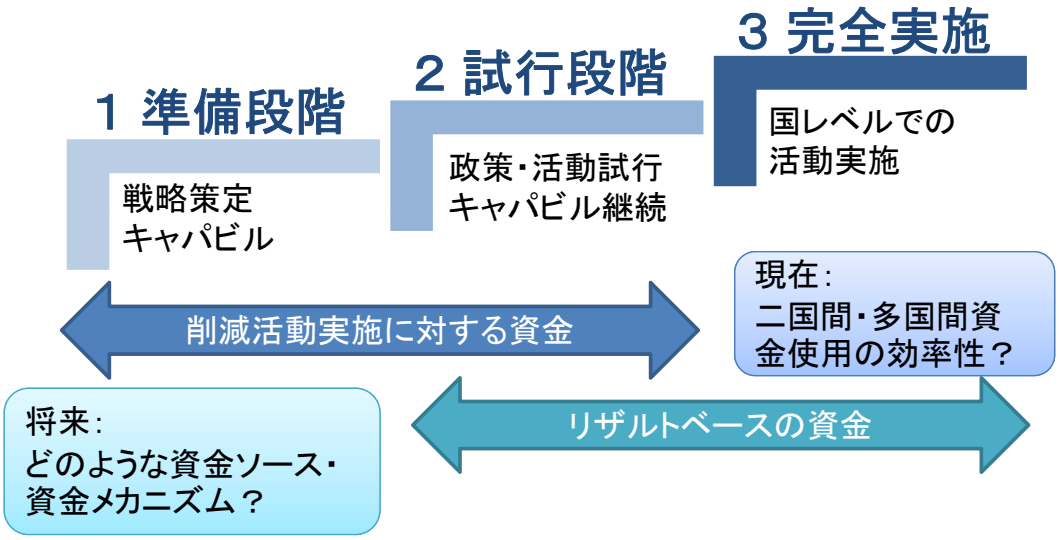
- 提供した資金が削減につながった確証必要
- 市場メカニズム、クレジット発行、排出量オフセットを念頭

より簡易な、国際的協議と分析(ICA)

- 困難な検証の必要性なし
- 基金ベースの資金メカニズム念頭
- 「Brazil protects it. The world supports it. Everybody wins.」

「どのようなREDD+を求めているのか」に食い違い
＝資金関連の対立が技術面の議論にも影響

COP18の議論：資金



- 途上国：全段階での資金確保の確証
- 先進国：資金使用の透明性・効果的な使用

第3フェーズで どのような資金メカニズム？

AWG-LCA15（2012年8月）

共通認識：

- REDD+活動のスケールアップには資金が必要
- 公的資金に加え、「民間資金」が不可欠

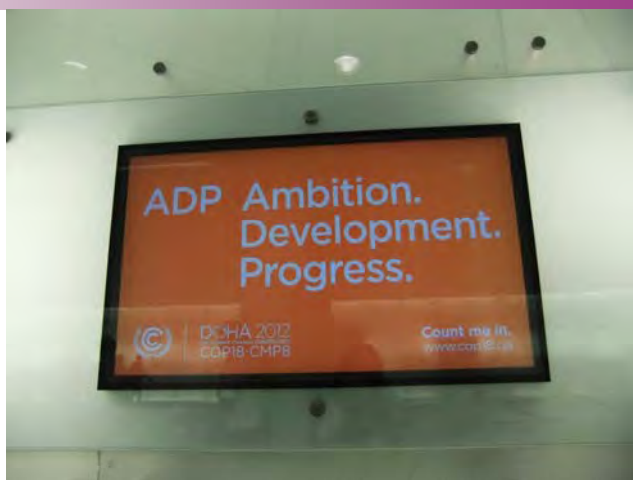
資金メカニズム

- 市場メカニズム（カーボンクレジット、それ以外の商品）
- 市場以外の資金メカニズムの開発
- カーボン以外のベネフィットに対する資金メカニズム

市場メカニズムを活用するために必要なこと

- 信頼性のある取引可能なクレジット発行
  - MRV（途上国の能力、適切な方法論）
  - リスク（非永続性・リーケッジ）の対処方法
- 市場の構築・整備
  - ダブルカウント防止(REDD+レジストリ、管理組織）
- クレジット価格の適正化・安定化
  - 先進国の野心的なコミットメント
  - 気候変動政策の長期的な展望

ようやく具体的な問題が明確にされた段階

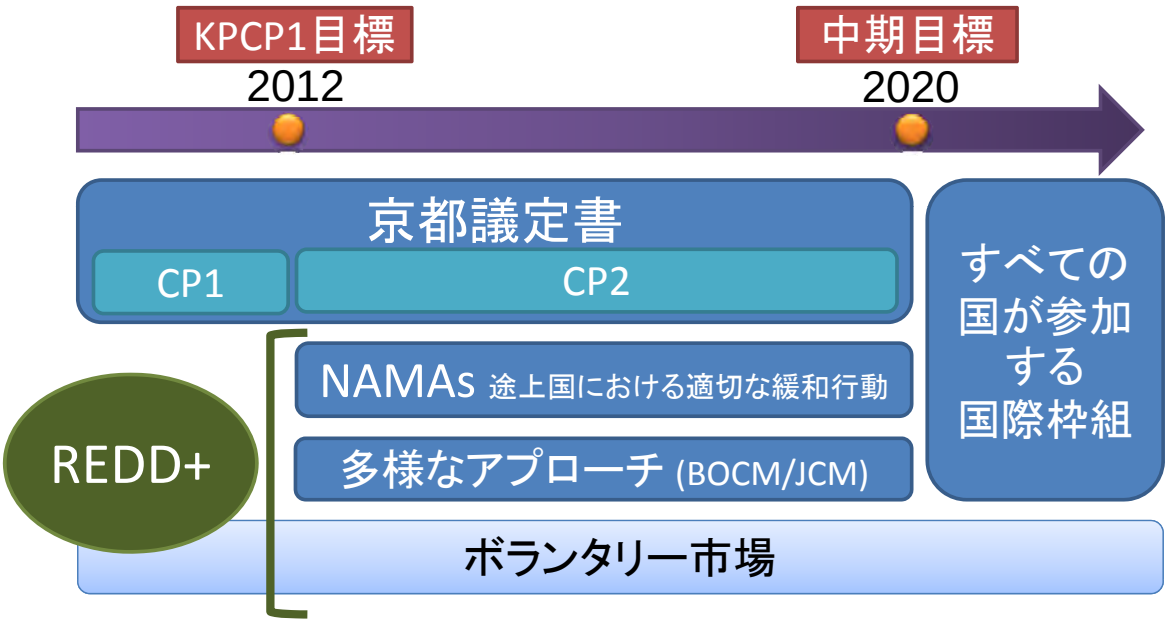


議論の分析

- REDD+交渉は新たな「合意が難しい」段階に入っている　ー *Honeymoon is over!?*
  - 今までのREDD+交渉は、「より良い、持続可能な森林管理」の議論　＝合意しやすかった
  - 実際の運用ルール、メカニズムの議論　＝利害が衝突
- しかし、信頼性のあるクレジット発行、市場メカニズム構築のためには、技術面でのルールの合意が必要
  - 段階的に向上・改善することが可能な、フレキシブルなルール
  - 途上国のキャパビル（フェーズ１，２の支援継続）

- REDD+メカニズム構築にはまだ時間がかかる
  - 資金メカニズムはREDD+に限った議題ではない
  - 全体的な気候変動緩和対策の枠組みにおけるREDD+の位置づけに関連する議論が必要

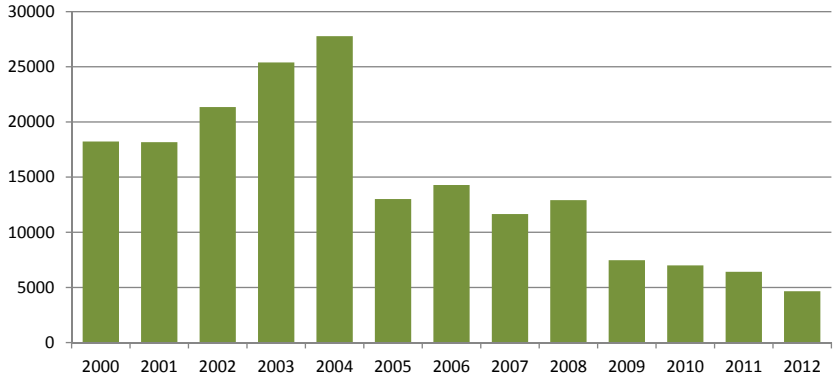
気候変動緩和対策



- それぞれの関係性は不明瞭だが、議論は進んでいる
- REDD+以外の交渉議題との連携が必要

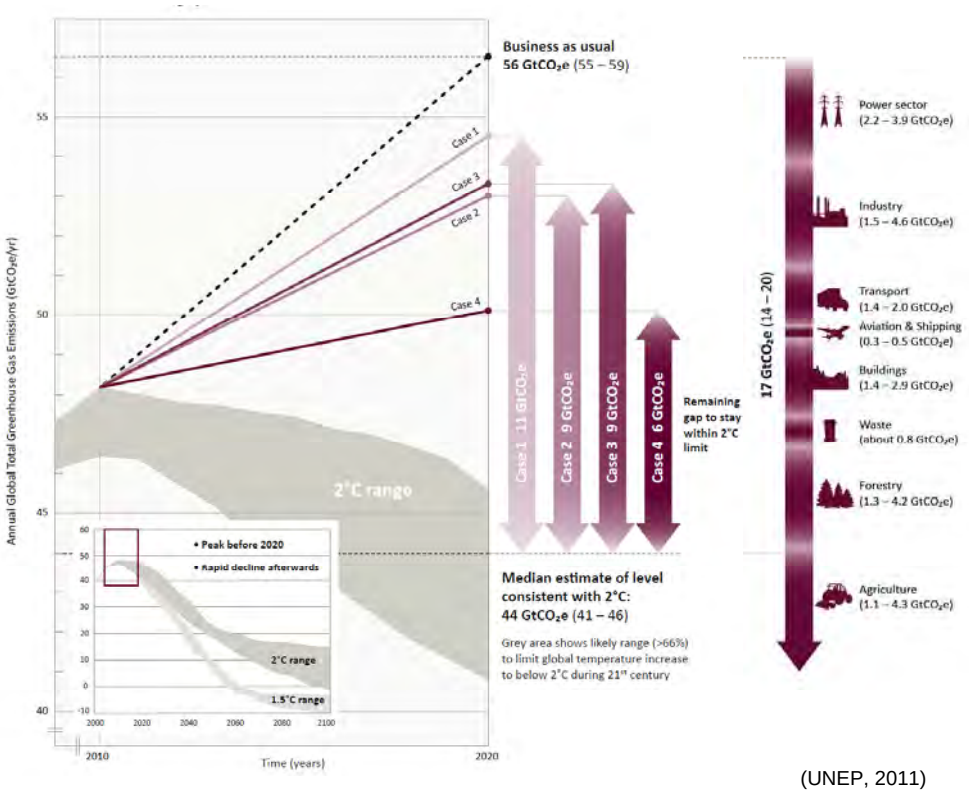
REDD+が停滞するわけではない

- 途上国のREDD+レディネスは進んでいる
  - 二国間・多国間の支援
- ノルウェー、英、米、独、豪がREDD+の支援継続を約束
- 支援の成果も上がっている
  - アマゾンファンド（1億2千万ドル）
- REDD+の重要性も認識されている



ブラジルアマゾンの森林減少(km2) （COP18 サイドイベントの情報）

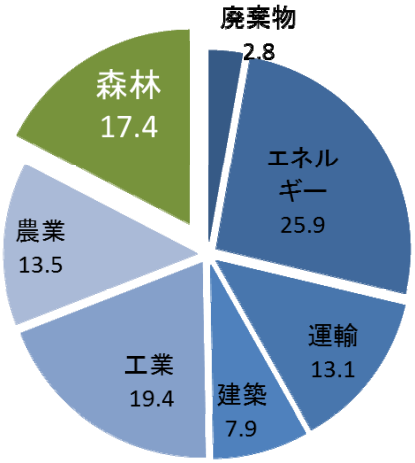
2℃目標とギャップ



(UNEP, 2011)

REDD+：無視できない削減オプション

- 森林分野の排出削減ポテンシャルは大きい
  - 森林分野は世界のGHG排出量の20%占める
  - 熱帯林から年間30億t CO2排出（日本：13億t CO2）
  - 2℃目標達成のためには無視できない削減オプション
- 森林保全からのコベネフィットも期待できる
  - 森林の多面的機能
  - 環境（生物多様性・水源）
  - 社会（農村部貧困・先住民権利）



世界のGHG排出源 (IPCC 2007)

REDD+を実際に使用できるオプションにすることが重要

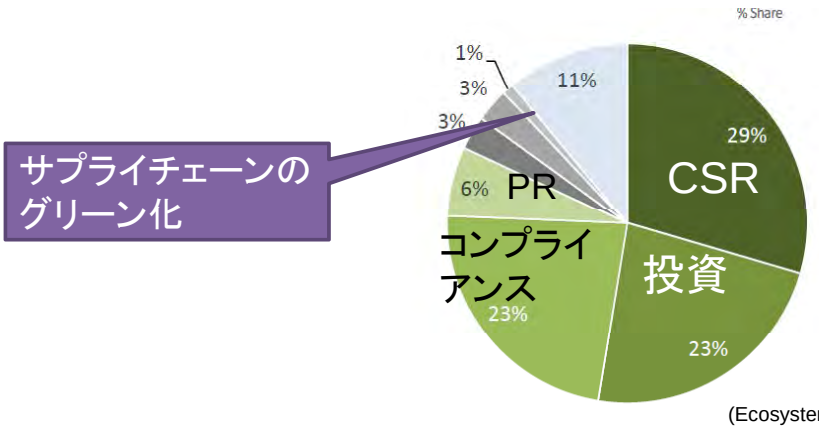
REDD+では、
実際の活動が交渉に反映されていく

- 京都議定書CP1では、交渉での決定に従って動いてきた
- 現在は、活動を実施しながら枠組みを作っていく状況
  - 日本もJCM/BOCM（二国間メカニズム）でREDD+活用の実例、成功例を作り、交渉に反映させるべき
  - 市場メカニズムの実証活動となる可能性
  - 削減目標の野心の向上にも役立つ

民間企業のREDD+への参加

森林カーボンマーケット

- 現在はボランタリー市場で森林プロジェクトからのカーボンクレジットが取引されている
- 民間企業のクレジット購入動機
  - 排出削減（コンプライアンス・自主目標）
  - 森林プロジェクトのコベネフィット（CSR, PR）



(Ecosystem Marketplace, 2012)

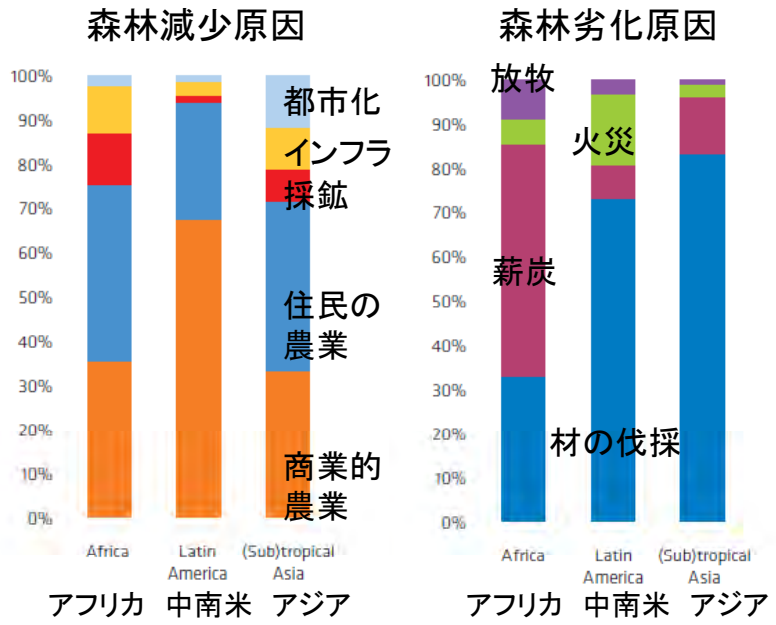
民間企業とREDD+との関係

- 民間資金の重要性は認識されているものの、現時点で民間企業のREDD+参加のインセンティブは不明瞭
  - 日本の削減目標とその手段が明確でない
  - 国際的なREDD+の枠組みができていない
    - 現在はキャパビル段階、公的資金の支援が主流

民間企業はREDD+に
どう関わっていくことができるか？

森林減少・劣化の原因と企業活動

- 原因は「住民の貧困」と「商業活動」



(Kissinger, 2012)

- サプライチェーンのグリーン化

  Ex.　ユニリーバは、2020年までに、パーム、大豆、紙、牛肉、木材のサプライチェーンにおける森林減少のネットゼロ化をめざしている (The guardian)

- 住民の生活向上に着目した投資ファンド

  Ex.　Livelihoods fundは途上国の生活向上と森林保全に関連したNGOのプロジェクトに投資し、そのリターンをカーボンクレジットで回収する民間ファンド

- COP19では、「森林減少・劣化の原因」が議論
  - 民間企業のREDD+への関わり方や責任がより具体的に見えてくる可能性

どうもありがとうございました

IGESでは、コミュニティの森林モニタリング、REDD+交渉の分析などに関するペーパーを作成しています。

http://www.iges.or.jp/jp/fc/index.html

メールでのアップデート情報(不定期)配信をご希望の方は

fc-letter@iges.or.jp　までご連絡ください